

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月27日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4333 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tss.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 一彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 高橋 誠 TEL (03) 3868-6060
 決算取締役会開催日 平成17年5月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,677	(8.9)	202	(23.9)	228	(9.5)
16年3月期	4,036	(0.6)	163	(52.2)	208	(38.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	96	(17.5)	21	75	-	-	4.6	6.8	6.2			
16年3月期	116	(37.4)	38	55	-	-	6.2	6.9	5.2			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 3,720,351株 16年3月期 2,600,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	12	00	-	-	12	00	47	55.2	2.1
16年3月期	12	00	-	-	12	00	31	31.1	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	3,647		2,269		62.2	566	68	
16年3月期	3,113		1,910		61.4	728	57	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 3,978,000株 16年3月期 2,600,000株
 期末自己株式数 17年3月期 830株 16年3月期 0株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,560	192	108	0	00				
通期	5,250	414	232			12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,208,259		1,165,792		42,466	
2	売掛金	651,704		524,994		126,710	
3	有価証券	330,890		300,837		30,053	
4	特定金銭信託	341,764		370,626		28,862	
5	仕掛品	31,323		2,356		28,967	
6	前払費用	26,650		24,452		2,197	
7	繰延税金資産	70,079		66,510		3,569	
8	その他	779		4,118		3,338	
	貸倒引当金	1,957		1,568		389	
	流動資産合計	2,659,495	85.4	2,458,120	67.4	201,374	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	34,108		30,365			
	減価償却累計額	18,168	15,939	676	29,688	13,749	
	(2) 工具器具及び備品	47,978		36,744			
	減価償却累計額	39,112	8,866	25,502	11,242	2,375	
	有形固定資産合計		24,806	0.8	40,931	1.1	16,124
2	無形固定資産						
	(1) 電話加入権		3,201		3,201	-	
	無形固定資産合計		3,201	0.1	3,201	0.1	-
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		54,680		64,680	10,000	
	(2) 関係会社株式		20,000		636,637	616,637	
	(3) 長期前払費用		896		653	243	
	(4) 繰延税金資産		231,633		254,107	22,474	
	(5) 差入敷金		37,923		107,588	69,664	
	(6) 保険積立金		74,093		74,183	89	
	(7) その他		7,200		7,200	-	
	投資その他の資産合計		426,427	13.7	1,145,050	31.4	718,622
	固定資産合計		454,435	14.6	1,189,183	32.6	734,747
	資産合計		3,113,931	100.0	3,647,304	100.0	533,373

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		300,273		226,327		73,945
2		-		99,984		99,984
3		28,872		31,611		2,738
4		55,333		63,165		7,831
5		61,060		29,066		31,994
6		20,292		15,734		4,557
7		10,100		9,692		408
8		129,806		134,500		4,693
		605,741	19.4	610,082	16.7	4,341
流動負債合計						
固定負債						
1		-		125,028		125,028
2		574,789		622,674		47,885
3		22,709		20,442		2,267
		597,498	19.2	768,144	21.1	170,646
		1,203,239	38.6	1,378,227	37.8	174,988
負債合計						
(資本の部)						
	1	221,500	7.1	376,980	10.3	155,480
資本金						
資本剰余金						
1		227,600		382,298		
		227,600	7.3	382,298	10.5	154,698
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		10,500		10,500		
2						
		3,047		1,874		
3		1,448,044		1,497,844		
		1,461,591	47.0	1,510,218	41.4	48,627
利益剰余金合計						
	2	-	-	419	0.0	419
自己株式						
		1,910,691	61.4	2,269,076	62.2	358,385
資本合計						
		3,113,931	100.0	3,647,304	100.0	533,373
負債資本合計						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1 ソフトウェア開発売上高		3,733,172			3,375,668			
2 情報システムサービス売上高	1	303,453	4,036,626	100.0	302,159	3,677,827	100.0	358,799
売上原価								
1 ソフトウェア開発売上原価		3,188,702			2,802,705			
2 情報システムサービス売上原価	1	251,599	3,440,302	85.2	245,058	3,047,763	82.9	392,539
売上総利益			596,324	14.8		630,064	17.1	33,739
販売費及び一般管理費	2		432,641	10.7		427,309	11.6	5,331
営業利益			163,683	4.1		202,755	5.5	39,071
営業外収益								
1 受取利息		10			17			
2 有価証券利息		117			40			
3 受取配当金	3	4,166			5,196			
4 雇用開発助成金		700			-			
5 損害保険満期返戻金		649			532			
6 保険取扱事務費		997			975			
7 特定金銭信託運用益		36,690			31,071			
8 団体定期保険受取金		-			2,500			
9 貸倒引当金戻入額		-			389			
10 その他		2,758	46,089	1.1	614	41,337	1.1	4,752
営業外費用								
1 支払利息		-			1,935			
2 新株発行費償却		-			12,751			
3 有形固定資産除却損		1,171			527			
4 その他		-	1,171	0.0	492	15,706	0.4	14,535
経常利益			208,601	5.2		228,385	6.2	19,783
特別損失								
1 事務所移転費用		-			41,373			
2 ソフトウェアに係わる違約金		-	-		14,420	55,793	1.5	55,793
税引前当期純利益			208,601	5.2		172,591	4.7	36,009
法人税、住民税及び事業税		147,941			95,269			
法人税等調整額		55,971	91,969	2.3	18,905	76,364	2.1	15,604
当期純利益			116,632	2.9		96,227	2.6	20,405
前期繰越利益			1,331,411			1,401,616		70,205
当期末処分利益			1,448,044			1,497,844		49,800

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,393,506	43.4	1,408,158	50.8
外注費		1,643,256	51.1	1,206,347	43.5
間接費		176,730	5.5	159,231	5.7
当期総製造費用		3,213,493	100.0	2,773,737	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,601		31,323	
合計		3,221,095		2,805,061	
期末仕掛品たな卸高		31,323		2,356	
他勘定振替高	2	1,068		-	
当期ソフトウェア開発売上 原価		3,188,702		2,802,705	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 85,785千円</p> <p>支払家賃 27,973千円</p> <p>旅費交通費 21,368千円</p> <p>減価償却費 6,107千円</p>	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 71,462千円</p> <p>支払家賃 21,597千円</p> <p>旅費交通費 24,598千円</p> <p>減価償却費 4,452千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>研修教育費 1,068千円</p> <p>(販売費及び一般管理費)</p>	

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		30,437	12.1	28,371	11.6
外注費		220,958	87.8	216,434	88.3
間接費		203	0.1	252	0.1
当期製品製造費用		251,599	100.0	245,058	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		251,599		245,058	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,448,044		1,497,844	49,800
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		1,172	1,172	624	624	548
合計			1,449,216		1,498,468	49,251
利益処分数額						
1 配当金		31,200		47,726		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,400 (1,000)	47,600	15,300 (600)	63,026	15,426
次期繰越利益			1,401,616		1,435,442	33,825

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式 普通株式 8,400千株 発行済株式総数 普通株式 2,600千株</p>	<p>1 会社が発行する株式 普通株式 8,400千株 発行済株式総数 普通株式 3,978千株</p>
<p>3 配当制限 商法施行規則に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は3,348千円であります。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株で あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「商品売上高」及び「商品売上原価」は金額が僅少なため、「情報システムサービス売上高」及び「情報システムサービス売上原価」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 26千円 商品売上原価 23千円</p>	
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 162,569千円 役員報酬 69,462千円 賞与引当金繰入額 16,046千円 退職給付引当金繰入額 8,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,233千円 法定福利費 26,447千円 減価償却費 5,670千円 支払賃借料 40,363千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 20% 一般管理費 80%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 177,024千円 役員報酬 63,901千円 賞与引当金繰入額 13,649千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円 法定福利費 23,636千円 減価償却費 2,583千円 支払賃借料 37,939千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 18% 一般管理費 82%</p>
<p>3 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p>	<p>3 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 3,688千円	取得価額相当額 2,532千円
減価償却累計額相当額 2,570千円	減価償却累計額相当額 564千円
期末残高相当額 1,117千円	期末残高相当額 1,968千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 407千円	1年以内 464千円
1年超 756千円	1年超 1,527千円
合計 1,163千円	合計 1,991千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 808千円	支払リース料 513千円
減価償却費相当額 737千円	減価償却費相当額 470千円
支払利息相当額 62千円	支払利息相当額 54千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左

有価証券

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 218,008千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 52,831千円</p> <p>未払法定福利費 5,768千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,582千円</p> <p>未払事業税 5,391千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,242千円</p> <p>その他 7,174千円</p> <p>繰延税金資産小計 308,858千円</p> <p>評価性引当額 5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 302,999千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,286千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,286千円</p> <p>繰延税金資産の純額 301,712千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産 70,079千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産 231,633千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 245,463千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 54,741千円</p> <p>未払法定福利費 5,894千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,182千円</p> <p>未払事業税 3,559千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,319千円</p> <p>その他 2,314千円</p> <p>繰延税金資産小計 327,334千円</p> <p>評価性引当額 5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 321,475千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 857千円</p> <p>繰延税金負債合計 857千円</p> <p>繰延税金資産の純額 320,617千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産 66,510千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産 254,107千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>その他 2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	728円57銭	566円68銭
1株当たり当期純利益	38円55銭	21円75銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	116,632	96,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,400	15,300
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(16,400)	(15,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,232	80,927
期中平均株式数(千株)	2,600	3,720

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容</p> <p>(1)ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化</p> <p>(2)金融分野における相互ノウハウの共有</p> <p>(3)同社への非常勤取締役の派遣</p> <p>(4)将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容</p> <p>当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日</p> <p>払込金額 129,990千円</p> <p>取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>従業員数 134名(平成16年5月1日現在)</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引関係はありません</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 1,088,768千円</p> <p>負債合計 593,339千円</p> <p>資本合計 495,428千円</p>

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 長谷川 十九治 (前三井住友海上システムズ株式会社 代表取締役社長)

(注) 長谷川十九治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 濱 名 富 國 (当社顧問に就任予定)

(3) 退任予定監査役

監査役 川 井 淳 (当社顧問に就任予定)

3. 就任予定日

平成17年6月23日